◆ 議会報告◆【令和4年第1回定例会 予算特別委員会総括質疑(令和4年3月7日)】わたなべ拓公式ウェブサイトで動画公開中

【4病院統合・合築問題】 ---- 研究所機能維持を

拓:県立がんセンター附設の研究所、ティッシュ・バンクセンターなど、基礎研究と臨床の結節 点として政策医療に不可欠の貢献をしている。ちなみに、国際共同治験が93%を占め、 科研費獲得額は類似の全国7か所のがんセンターでは圧倒的にトップの実績。がん制圧の 重要な政策医療機能を維持するためにも、統合は県立病院主体で研究所機能も維持すべき。

県:研究所については、東北大学など他の研究機関との連携を念頭に検討する

←研究機関の維持に消極的・・

【東北労災病院と県立精神医療センターの合築】は得策ではない



「N スタみやぎ」(東北放送) 令和 4 年 3 月 7 日放映

率は68%。富谷市へ移転の場合は、夜勤に堪え得ず、多数の退職者が出る。貴重な 経験ある医療人材を失いかねない。近隣の地域医療機関との連携の蓄積、地域社会の 理解など有形無形の資産を失うことになるので、富谷市への移転は得策ではない。 そもそも、精神医療センターは、当初案では県立がんセンターの西側隣地への移転を 検討していたが、前所有者との交渉が不調だった。しかし、平成30年9月に地権者 が変わり、譲渡に前向きな意向を示していた。当初案である、県立がんセンター西側 隣地への移転をこそ最優先で検討すべき。

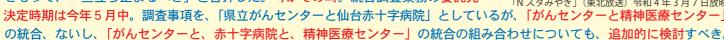
拓:精神医療センターの医療従事者の多くは名取市(27%)と太白区在住(30%)

であり、全体の57%。太白区以南の市町村在住者だけで職員全体の72%。持ち家

まで長期間を要するなど課題がある ←なぜ無理筋に拘るのか?がんセンター隣地 への移転なら、諸々の不都合も回避でき妥当

【病院統合の組み合わせについて】

拓:知事は、「行政は、一旦事業始めてしまうと、なかなか止めることができない。 止めると、行政が誤っていたことを認めることになる。オカシイと思ったら、勇気 をもって、一旦立ち止まるべき」と答弁した。今がその時。統合調査業務の委託先



知事:精神医療センターは、宮城県のへその部分が適当。今後の話し合いのなかでは、わたなべ委員がいった形になる可能性はある。

拓:県庁18階の「県政広報展示室」は、<mark>先人顕彰</mark>の意気込みが感じられない。150年の 節目に、「県政広報展示室」の先人顕彰のコンテンツを抜本的に拡充すべき。また、宮城県 成立を支えた人材のほとんどは旧仙台藩出身者である。薩長新政府に対する新機軸として 打ち出した「奥羽越列藩同盟」は旧仙台藩がいわば設立発起人だったが、戊辰戦争敗戦 により一方的に「賊軍」のレッテルを貼られ、東北の先人は名誉回復のため尋常ならざる 努力をされた。その精神を正しく後世に伝えるためにも、宮城県として「戊辰戦争記念館 を設置してはいかがか。



URL: https://nabetaku.org/

『仙台藩の戊辰戦争』の著者木村紀夫氏と

知事:先人の精神は引き継いでいかねばならない。広報展示室は、内容の更新について検討する。戊辰戦争記念については、県内 には既存の社会教育施設があることから別途新設は難しいが、後世への伝承について検討する。













で県産材の全面使用を提言し実現

議会議員(太白区選出) 新しい宮城を拓く!

■TEL 022-738-9784 (FAX 兼用)

プロフィール

県政やわたなべについてのご意見など、なんでもお寄せ下さい。

■E-mail:watanabe.hiroshi.koenkai@gmail.com ■ 🕇 わたなべ拓

ロシアによるウクライナに対する侵略戦争と一般国民に対する戦争犯罪行為に厳重に抗議します。防衛大 大学院で国家安全保障を研究した者として、自国民を懸念国からの侵略の犠牲者にしてはいけないと、国民を 守れる憲法に改正する必要を痛感しています。 仙台市出身の手代木功社長率いる塩野義製薬は、新型コロナ ウイルス感染症軽症者向け飲み薬を薬事承認申請し、政府は承認されれば 100 万人分を購入することで同社と 基本合意しました。 本年4月1日から水道「みやぎ型管理運営方式」が導入されました。世界が混沌とする 中、県民の安全・安心のため、県議会から取り組みを進めます。







少子化が深刻な宮城県で結婚を希望する若い世代の出会いの機会の 拡大のため、昨年9月から AI マッチングシステム「みやマリ! | を 開設しました。本年2月時点で4組8名の「成婚退会」が報道され

をお考えの独身、20~49歳の方|。費用は登録料1万1000円のみ(2年間有効)で、 月会費、紹介料、成婚料はかかりません。EQアセスメント(価値観診断テスト)の

結果及びお相手に希望する条件をもとにお相手を自動でご紹介し、双方の会員が YES 回答をするとお見合いが成立します。 同センターホームページから登録してください。開所時間は午前11時~午後6時(火、水曜日定休)。

不妊を心配する夫婦や子供を望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた 支援を宮城県単独で始めます。 家庭生活支援班 TEL022-211-2633

(1) 対象者 不妊を心配する夫婦や子供を望む夫婦で、検査 開始日における妻の年齢が43歳未満である夫婦。 (2) 対象となる検査 医師が不妊症の診断のために必要と認めた検査 で、検査開始日から1年以内に受けた検査。

(3) 助成金額及び 助成回数

助成金額 上限2万円 助成回数 1 組の夫婦につき 1 回限り

(4) 事業主体 宮城県 令和4年4月から、

学厚生労働省 28.484.4844888

不妊治療が保険適用されます。

✓ 体外受精などの基本治療は全て保険適用されます

■ 国の審議会(中央社会保険医療協議会)で審議された結果、関係学会のガイドラインな どで有効性・安全性が確認された以下の治療については、保険適用されます

◆ JR南仙台駅高架化を!◆

鉄道を連続的に高架化・地下化することで複数の踏切を一挙に除却する「連続立体交差事業」の費用負担 割合は9(行政):1(鉄道会社)。行政側負担分の国と自治体の負担割合は5.5(国):4.5(地方自治体)。 1kmあたり130億円と試算される南仙台駅高架化費用については、自治体負担分は53億円ほど。宮城県内で 利用客の多いJR駅第4位の南仙台駅(5位長町駅)の高架化により、迂回を強いられている駅西側利用者の 利便性向上、踏切除去による鉄道交通安全の大幅な改善が見込める。次善の策として「駅舎の橋上化 検討されているが、高架化による中田地区の東西分断解消の先に本格的な街づくりの展望が開ける。



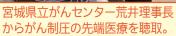
発展の必須要件でした。

◆ 道路環境整備(二口街道) Before & After ◆

太白区山田から人来田方面へ抜ける名取川沿いの「二口街道」(市道鹿野人来田 線)の歩道の雑草を太白区道路課と連携し2kmにわたり除草してもらいました。歩 道に雑草が繁茂して通行できないため、歩行者が車道に出ざるを得ず、走行する 車両と接触しかねない危険な状況が続いていました。太白区道路課の迅速な 対応に感謝します。わたなべは県議の以前は仙台市議でしたので、仙台市職員とは 日常的に連携しています。身近なお困りごと、ご要望も、わたなべ拓までお寄せ ください。安全・安心の確保のため、県市連携で取り組みを進めます。



Before





|医療従事者に実情を伺いました。



| 座禅体験もできます。



■URL: https://nabetaku.org/



知事のリーダーシップというが医療資源の配分の問題なのだから、手続的にはまずは<mark>地域</mark> や移転ありきで美術館の専門家に全く諮問しなかったことが災いした。医療機関当事者の 内意を得ているとしても、ゼロベースで、調整会議で専門的見地から検討すべき。

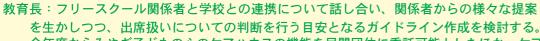
知事:まずスタートラインにつくということを県民と議会に知らせる。それから、地域医療

拓:我々議員は第一義的には選挙区の利益を代弁するが、同時に県議会議員として県全体の医療保障にも責任を果たさねば ならない。仙台医療圏に医療資源が偏在し、県南には医療資源が不足しているのは事実。議論の進め方には問題があるが、 大局的な医療資源の再編は一理ある。一方、私の地元は太白区だが、仙台赤十字病院が仮に他の自治体に移るようなこと があると、赤十字病院の入院患者56%、外来患者の70%が太白区民で影響は甚大。知事の記者会見で仙台市立病院に この患者の方々を振り向けると言及したが、そう簡単ではない。移転統合の場合には、交通アクセスに非常に困難を抱え ている地域でもあるので、患者の転院、代替の病院にしっかりアクセスできるよう具体的対策を明らかにしてこそ地元の 理解も得られる。

知事:私は日本赤十字病院に入院している方を仙台市立病院に振り向けてくれということを言ったつもりはない。近くには仙台 市立病院という立派な病院があるので、宮城県全体を見ると、環境的には非常に恵まれた環境だと言った。 の意見も聞いていく。

【不登校とフリースクール支援について】

拓:気仙沼市の「フリースペースつなぎ」を視察したが、多様な学びを保障する「教育機会 確保法」と通知の趣旨が良好に具体化された事例と認識した。フリースクールなど民間 施設における指導について、指導内容、スタッフ配置、施設設備など、校長による出席 認定を可能とする一定の要件につきガイドラインを設けることで、多様な学びの機会 保障と、義務教育の要求する学科学習水準との調和の観点を示すべき。





(令和4年1月~2月)

提供量 ka

今年度からみやぎ子どもの心のケアハウスの機能を民間団体に委託可能としたほか、ケアハウスからフリースクール等に専門 職員を配置し、児童生徒の支援ができるよう仕組みを変えた。

【令和3年度第4回定例会補正予算特別委員会総括質疑(令和3年12月9日)】

【みやぎ米消費拡大緊急支援費について】

拓:本県の学校給食のみやぎ米による米飯食の実施状況は週で3.6食にとどまる。 場合の需要増加量・売上高は。

県:総額6.8億円。増加分の1.4日分は795トンで1.9億円。

拓:米粉はグルテンフリーで、小麦アレルギー防止に効果があるため、世界的に需要が高まっている。 給食のパン食におけるみやぎ産米粉の使用割合はどうか。

県:米粉パンの15%ほど、49トン相当で本県産を充当。

【コロナ禍の影響を受けた学生に対するみやぎ米提供について】

拓:みやぎ米の提供量は15t。「子ども食堂・フードバンクなどへ提供」 とあるが、他にも幼稚園・保育園、フリースクール、児童養護施設、 更生保護施設、ひとり親家庭、困窮学生など、みやぎ米提供を歓迎 する対象は少なくない。提供対象をこうした団体等へ拡大すべき。 提供量も思い切って拡充してはどうか。

知事:対象範囲の拡大につき柔軟に対応する。また、需要も柔軟に対応 する。 ←県内12大学の学生にみやぎ米提供が実現!

【東日本大震災みやぎこども育英基金積立金について】

拓:本奨学金を受給し博士課程で学ぶ方は何人か。

教育長:文系1、理系4,計5名。

対象施設数 精米 パックご飯 切り餅 大学食堂 大学 10 ※コロナ禍で経済的な影響を受けている大学生や

【困窮学生支援に係るみやぎ米提供実績】

大学院生支援として、「パックご飯」(1人2パック) 計6000人分等を提供。 (わたなべ拓作成) 拓:片親、両親を震災で亡くされた<mark>震災遺児たち</mark>が、全国からの寄付金によって<mark>学ぶ機会を保障</mark>され、志を保ってドクターコース

大災害の悲劇が未来格差、希望格差にならないよう、息の長い取り組みとしていただきたい。 知事:県として今後とも周知に努め、しっかり取り組んでいきたい。

【葬祭扶助で遺体遺棄防止を】

拓:孤立や経済的窮乏から、身内の死亡に際してどうすることもできず、遺体を放置・遺棄 してしまう事件が R3 年度本県において 8 件確認された。困窮による死体遺棄を防止 するために、市町村に対して、生活保護制度の一環「葬祭扶助」制度の活用を周知 すべき。「葬祭扶助」とは、生活保護を受けているなど経済的に困窮している人に対し、 葬儀費用を自治体が支給し(生活保護法18条)、「生活保護を受けてはいないが経済的 に困窮していて葬儀の費用をまかなえない遺族 | も対象となる。

県:今後は、引きこもり地域支援相談センターとも連携して周知に努める。

【死因究明制度~死因究明等推進地方協議会の設置を】

拓:令和3年6月に「死因究明等推進計画」を閣議決定した。政府は、高齢化による孤立死の増加や死因見落とし防止事案に 鑑み、域内の死因究明関係者の課題共有、対策立案のため「死因究明等推進地方協議会」の設置を都道府県に促し、既に 4 1 都道府県では設置済だが、政令指定都市を含む県で未設置なのは本県のみ。死因究明関係機関の連携促進・能力向上、 犯罪見逃しを防ぎ、新型感染症を察知するなど公衆衛生にも資する「死因究明等推進地方協議会」の設置を急ぐべき。

◆ 議会報告◆【令和4年第1回定例会 予算特別委員会総括質疑(令和4年3月7日)】 わたなべ拓公式ウェブサイトで動画公開中

知事:死因究明は、県民が安全で安心して暮らせる社会実現のため、非常に高い公益性を有すると認識。年度早々にも、死因究明 等推進地方協議会を設置する。■○実現!

【非正規雇用に対する県ITスキル訓練について】

拓:IT 関係資格の取得を目標として、全ての授業がオンラインで完結し、通信機器や PC の貸与も無償で対応 可能と、国の職業訓練に比しても、より効果的な施策。本県は IT 人材が大きく不足しており、本事業を 拡充すべき。訓練生33名中30名が女性だが、男女を問わず、非正規雇用など人材投資を受ける機会に 恵まれなかった就職氷河期世代、引きこもりの方々にも活用していただきたい。



幕 ででまそうささこう匈奴点

県:育児や介護により通学での受講が困難な方を対象に実施し、幅広い世代に利用されている。SNS などを活用し事業の周知に努める。

【水道「みやぎ型管理運営方式」について ――― 人権侵害国への運営権譲渡阻止を!】

拓:水道運営権は譲渡可能なので、グローバルなリスクに直接さらされる。 「みやぎ型管理運営方式」導入前後の役割分担 気になる先例として、2013年にヴェオリアがポルトガルの水事業子会社を チャイナの北京市政府系の世界 4 位の水メジャー会社「北控水務集団」に 売却した件がある。人権侵害的な独裁国、しかも反日国の政府が支配する 水を飲みたいと思う宮城県民は一人もいない。昨今、経済安全保障の観点、 ESG 重視のほかに、ビジネスにおける人権重視いわゆる「人権デュー・デ リジェンス」の取り組みが世界的なスタンダートとなっている。取引先の 人権侵害リスクの調査や是正の義務付けなどが、EU 諸国、米英で急速 に進んでいる。また、人権侵害に関与した外国当局者らに制裁を科すこと ができる「マグニツキー法」の整備が一般化している。政府も、今年の 夏までに「人権デュー・デリジェンス」の指針を策定する。あわせて、 「日本版マグニツキー法」の検討を進めるとしている。今後は、ウイグル 民族に対する深刻な人権侵害に関係しているチャイナ企業との取引自体が デュー・デリジェンスの対象となり、人権リスクが明らかな主体は市場から 締め出される。

運営権の譲渡について、PFI法26条3項2号によれば、「募集要項」に 照らして適切な譲渡・移転でなくてはならないとあるが、「募集要項」には 人権デュー・デリジェンスの観点は盛り込まれていない。そこで、「募集 要項」と契約書には人権デュー・デリジェンスの観点を盛り込み、人権侵害 に関与する主体に対する本県水事業の譲渡を予防すべきと考えるがどうか。

	現在	みやぎ型
民間との契約期間	4~5年	20年
事業全体の総合的管理・モニタリング	県	県
浄水場等の運転管理	民間	民間
薬品・資材の調達	県	民間
設備の修繕・更新工事	県	民間
水質の担保	県	県
管路の維持管理、建物の更新工事	県	県
災害時対応	県	県

	の人権デューデリジェンス法制化の動き
英国	自国内企業にサプライチェーン上の強制労働 リスクについて調査・報告求める
フランス	人権調査や改善計画の公表を義務付け。損害 賠償責任も規定
オーストラリア	強制労働について調査・報告を義務付け
オランダ	児童労働についての調査を義務付ける法律制 定。違反時の刑事罰も
ドイツ	23年に企業に人権調査を義務付ける法律を施行

『日本経済新聞』2021年4月26日電子版

県:運営権の譲渡については、実施契約で、予め県の許可を得た場合に限り移転することができると規定されている。水道事業者 としての適格性、運営体制についても厳格に審査を行い、最終的に県議会の議決を経る。このため、運営権者移転企業の適格性 については、契約書に明記しなくても対応できると考える。 ←経済安全保障や人権意識が希薄…

にまで進んで学問を続けている。本取り組みを全国に周知し、寄付をお願いしたい。対象者にさらに奨学金を活用いただき







数々のブランド米が生まれました。



べり一」は果肉まで赤く美味!







